

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年2月15日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ゲオディノス （旧会社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）
【英訳名】	GEO DINOS Co.,Ltd. （旧英訳名 Sugai Entertainment Co.,Ltd.） （注）平成21年6月22日開催の第55回定時株主総会の決議により、平成21年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 松生
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 荒井 隆夫
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 荒井 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 累計期間	第56期 第3四半期 累計期間	第55期 第3四半期 会計期間	第56期 第3四半期 会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,091,297	4,812,920	1,343,583	2,199,330	5,629,219
経常損失() (千円)	290,500	133,095	111,749	4,712	221,157
四半期(当期)純損失() (千円)	1,554,232	118,337	1,323,324	12,397	1,558,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	948,775	948,775	948,775
発行済株式総数(株)	-	-	4,303,500	4,303,500	4,303,500
純資産額(千円)	-	-	2,310,940	2,208,655	2,312,999
総資産額(千円)	-	-	9,314,010	10,210,984	8,936,522
1株当たり純資産額(円)	-	-	539.50	515.63	539.98
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	362.85	27.63	308.94	2.89	363.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.8	21.6	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,241	584,024	-	-	543,165
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,779	217,917	-	-	225,608
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	386,165	534,717	-	-	801,803
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	652,360	367,205	535,816
従業員数(人)	-	-	102	225	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は、平成21年8月27日開催における決議に基づき、平成21年10月1日付で当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことにより、新たな事業としてネットカフェ事業及びフィットネス事業を開始いたしました。

事業の内容につきましては、ネットカフェ施設の運営及びフィットネス施設の運営に関する事業であります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	225	(404)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員数は、当第3四半期会計期間平均雇用人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が当第3四半期会計期間において120名、臨時従業員数が175名増加した主な理由は、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことによるものです。

第2【事業の状況】

1【営業の状況】

営業実績

当第3四半期会計期間における営業実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
ディノス事業部(千円)	617,429	2.4
(ボウリング事業)(千円)	(310,021)	(3.8)
(シネマ事業)(千円)	(218,128)	(18.9)
(F Aカラオケ事業)(千円)	(56,015)	(5.9)
(F Aその他アミューズメント事業)(千円)	(33,263)	(12.4)
G A M E 事業部(千円)	883,634	23.3
フィットネス事業部(千円)	514,925	-
カフェ事業部(千円)	159,644	-
その他(千円)	23,695	0.3
合計(千円)	2,199,330	63.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 平成21年10月1日の組織変更に伴い、アミューズメント施設部門のゲーム部門をG A M E 事業部に、映画興行部門をディノス事業部のシネマ事業に区分及び名称を変更しております。また、アミューズメント施設部門のカラオケ部門、その他部門をそれぞれ、ディノス事業部のF Aカラオケ事業、F Aその他アミューズメント事業に名称変更しております。前年同四半期比(%)は参考であります。
- 「F Aその他アミューズメント事業」は、ビリヤード場・バッティングセンター・マンガ喫茶・ダーツ等の売上であります。
- 「その他」は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、お客様に関する情報(個人情報)を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規定や取扱いに関する基準(マニュアル等)の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考える対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

(財務制限条項)

当社は、平成17年3月25日にディノス苦小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成21年12月末現在4億67百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

平成21年3月期末において、これらの借入金に対して財務制限条項に抵触している事実が発生しておりますが、シンジケートローンに関する財務制限条項について、シンジケート団においては、当該条項を適用しない旨の合意を得られており、書面で承諾を得ております。

しかしながら今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、親会社の株式会社ゲオにおいては、当社が策定した事業計画の達成に向けて、営業・販促面において可能な限り全面的に支援する方針であり、資金面についても相互に緊密な連携を図り、資金調達活動を支援する方針である旨、取締役会において決議されております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、経済対策の効果もあって、個人消費の一部に持ち直しの動きがみられましたが、雇用不安や所得の減少の影響もあり、節約志向がさらに強まるなか、生活必需品でない娯楽支出は引き続き抑制傾向がみられました。

このような状況下において、当社は、10月1日付にて親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりGAME事業及びカフェ事業を、株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受し、業容の拡大を図りました。

その結果、売上高は21億99百万円（前年同四半期比63.7%増）、営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失82百万円）、経常損失は4百万円（前年同四半期は経常損失1億11百万円）、四半期純損失は12百万円（前年同四半期は四半期純損失13億23百万円）となりました。

（ディノス事業部）

ディノス事業部につきましては、ボウリング事業において、店舗閉鎖（スガイコトニボウル、平成21年3月31日）がありました。ディノスボウル札幌麻生がオープン（平成21年11月11日）したこと、シネマ事業において、「2012」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」をはじめ、話題の3D映画「アバター」等のヒットが寄与したことなどにより、売上高は6億17百万円（同2.4%増）となりました。

（GAME事業部）

GAME事業部につきましては、店舗閉鎖の影響（主にスガイコトニゲーム、平成21年3月31日）がありました。道外のゲオパーク4店舗及びゲオショップ内併設のゲームコーナー（以下「リトルパーク」という。）を譲受したこと、ゲオパーク八街店（平成21年12月19日）のオープン及びリトルパーク事業の展開（平成21年12月31日現在89箇所）を推進したことなどにより、売上高は8億83百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

（フィットネス事業部）

フィットネス事業につきましては、道外のゲオフィットネス等15店舗を譲受したことなどにより、売上高は5億14百万円となりました。

（カフェ事業部）

カフェ事業につきましては、道外のゲオカフェ8店舗を譲受したこと、ゲオカフェ札幌狸小路店がオープン（平成21年12月10日）したことなどにより、売上高は1億59百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ5百万円減少し、3億67百万円（前年同四半期会計期間末残高6億52百万円）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億25百万円（前年同四半期は62百万円）になりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が2億17百万円並びに未払金及び未払費用の増加額が3億34百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前年同四半期は得られた資金54百万円）になりました。これは主に、事業譲受による収入が20百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が1億円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億51百万円（前年同四半期は3億64百万円）になりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億47百万円、社債の償還による支出が22百万円、長期未払金の返済による支出が61百万円並びにリース債務の返済による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
(財務制限条項)

当社は、金融機関との間でシンジケートローン契約を平成17年3月25日付で締結しており、平成21年12月末現在4億67百万円の借入残高があります。平成21年3月期末現在において、財務制限条項の一部である「各年度決算における損益計算書の営業利益及び経常利益が2期連続損失をとらないこと、並びに年度末における純資産の金額を平成20年3月期末の純資産の75%以上に維持すること」という条項に抵触しましたが、シンジケートローンに関する財務制限条項について、シンジケート団においては、当該条項を適用しない旨の合意を得られており、書面で承諾を得ております。

なお、親会社の株式会社ゲオにおいては、当社が策定した事業計画の達成に向けて、営業・販促面において可能な限り全面的に支援する方針であり、資金面についても相互に緊密な連携を図り、資金調達活動を支援する方針である旨、取締役会において決議されております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフィットネスよりフィットネス事業を譲受けたことに伴い、以下の設備を取得いたしました。

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業別名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
			建物	構築物	アミューズメント 機器	工具器 具備品	その他		
丸亀バサラ店 (香川県丸亀市) 他3店舗及びゲオ ショップ内ゲーム コーナー	ゲーム事業	店舗設備	159,291	15,015	36,471	9,018	-	219,796	19
秋田東通店 (秋田県秋田市) 他7店舗	カフェ事業	店舗設備	106,313	8,811	-	13,815	-	128,941	15
秋田広面店 (秋田県秋田市) 他14店舗	フィットネス 事業	店舗設備	464,280	14,863	-	12,978	27	492,150	85

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,303,500	4,303,500	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	4,303,500	4,303,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	4,303,500	-	948,775	-	1,128,995

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,283,300	42,833	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,303,500	-	-
総株主の議決権	-	42,833	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゲオディノス	札幌市中央区南3条西1-8	20,000	-	20,000	0.46
計	-	20,000	-	20,000	0.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	383	382	336	315	350	419	385	360	356
最低(円)	347	300	282	295	310	351	340	340	317

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役員の氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
吉住 実	常務取締役	代表取締役専務	平成21年8月1日
	常務取締役管理本部長	常務取締役	平成21年10月1日
熊谷 正志	取締役営業部長	常務取締役営業部長	平成21年8月1日
	取締役営業本部長	取締役営業部長	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付をもって、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,205	525,551
売掛金	153,365	82,279
有価証券	-	11,264
商品及び製品	37,827	11,451
原材料及び貯蔵品	70,773	23,337
その他	164,843	72,702
貸倒引当金	2,135	288
流動資産合計	791,879	726,299
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,754,363	3,062,439
アミューズメント機器(純額)	694,228	738,986
土地	2,739,860	2,739,860
その他(純額)	490,089	247,978
有形固定資産合計	7,678,541	6,789,264
無形固定資産		
	35,164	12,684
投資その他の資産		
差入保証金	1,313,671	1,014,545
その他	391,727	393,728
投資その他の資産合計	1,705,399	1,408,274
固定資産合計	9,419,105	8,210,223
資産合計	10,210,984	8,936,522

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,980	102,679
1年内償還予定の社債	57,500	75,000
1年内返済予定の長期借入金	1,533,232	1,409,284
1年内返済予定の長期未払金	142,813	77,793
未払法人税等	12,632	9,949
賞与引当金	8,642	7,620
ポイント引当金	5,250	7,000
店舗閉鎖損失引当金	-	54,623
その他	896,638	418,591
流動負債合計	2,879,688	2,162,541
固定負債		
社債	15,000	62,500
長期借入金	3,172,193	3,630,136
長期未払金	1,165,842	129,723
退職給付引当金	153,058	145,412
その他	616,546	493,210
固定負債合計	5,122,640	4,460,982
負債合計	8,002,328	6,623,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	140,290	258,627
自己株式	10,844	10,844
株主資本合計	2,207,216	2,325,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,439	12,555
評価・換算差額等合計	1,439	12,555
純資産合計	2,208,655	2,312,999
負債純資産合計	10,210,984	8,936,522

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,091,297	4,812,920
売上原価	3,728,793	4,252,827
売上総利益	362,504	560,092
販売費及び一般管理費		
給料	158,029	186,177
賞与引当金繰入額	929	3,305
退職給付費用	4,470	5,282
租税公課	84,518	85,230
その他	307,395	311,316
販売費及び一般管理費合計	555,342	591,312
営業損失()	192,838	31,219
営業外収益		
受取利息	4,839	3,443
受取配当金	1,444	1,670
アミューズメント機器売却益	15,968	1,340
協賛金収入	-	3,528
その他	13,068	3,423
営業外収益合計	35,320	13,406
営業外費用		
支払利息	107,774	93,256
アミューズメント機器処分損	20,091	14,259
その他	5,116	7,765
営業外費用合計	132,982	115,281
経常損失()	290,500	133,095
特別利益		
固定資産売却益	206	17
投資有価証券売却益	287	403
ポイント引当金戻入額	-	1,750
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	402
特別利益合計	494	2,573
特別損失		
固定資産除却損	1,749	4,713
投資有価証券売却損	-	98
投資有価証券評価損	8,573	-
減損損失	1,200,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,500	-
その他	13	31
特別損失合計	1,213,836	4,843
税引前四半期純損失()	1,503,842	135,365
法人税、住民税及び事業税	7,559	12,694
法人税等調整額	42,831	29,722
法人税等合計	50,390	17,028
四半期純損失()	1,554,232	118,337

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,343,583	2,199,330
売上原価	1,234,547	1,914,170
売上総利益	109,036	285,159
販売費及び一般管理費		
給料	52,861	82,101
賞与引当金繰入額	929	3,305
ポイント引当金繰入額	7,500	-
退職給付費用	1,555	2,693
租税公課	27,810	27,152
その他	101,111	138,932
販売費及び一般管理費合計	191,767	254,186
営業利益又は営業損失()	82,731	30,972
営業外収益		
受取利息	1,336	1,098
受取配当金	416	774
アミューズメント機器売却益	5,857	489
協賛金収入	-	1,200
その他	2,926	1,494
営業外収益合計	10,537	5,056
営業外費用		
支払利息	35,434	31,527
アミューズメント機器処分損	2,856	3,389
その他	1,264	5,824
営業外費用合計	39,555	40,741
経常損失()	111,749	4,712
特別利益		
投資有価証券売却益	-	403
ポイント引当金戻入額	-	250
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	402
特別利益合計	-	1,056
特別損失		
固定資産除却損	1,519	766
投資有価証券評価損	8,573	-
減損損失	1,200,000	-
その他	13	31
特別損失合計	1,210,106	797
税引前四半期純損失()	1,321,856	4,454
法人税、住民税及び事業税	2,437	8,025
法人税等調整額	968	82
法人税等合計	1,468	7,943
四半期純損失()	1,323,324	12,397

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	1,503,842	135,365
減価償却費	581,506	536,157
減損損失	1,200,000	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	263	1,847
賞与引当金の増減額(は減少)	18,850	1,022
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,171	7,645
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,000	1,750
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,100	54,623
受取利息及び受取配当金	6,284	5,113
支払利息	107,774	98,172
有形固定資産除却損	14,732	17,250
有形固定資産売却損益(は益)	9,052	364
投資有価証券売却損益(は益)	287	305
投資有価証券評価損益(は益)	8,573	-
売上債権の増減額(は増加)	6,363	71,085
たな卸資産の増減額(は増加)	3,343	56,142
未収入金の増減額(は増加)	-	56,011
その他の資産の増減額(は増加)	35,821	8,536
仕入債務の増減額(は減少)	4,479	120,300
未払消費税等の増減額(は減少)	27,150	36,609
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	-	334,943
その他の負債の増減額(は減少)	27,070	16,980
小計	281,374	692,255
利息及び配当金の受取額	2,735	675
利息の支払額	106,220	98,828
法人税等の支払額	12,647	10,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,241	584,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	8,000
定期預金の払戻による収入	-	9,000
貸付けによる支出	5,600	-
長期貸付金の回収による収入	23,017	22,656
投資有価証券の取得による支出	4,553	2,821
投資有価証券の売却による収入	20,263	3,761
有形固定資産の取得による支出	370,516	321,495
有形固定資産の売却による収入	66,253	9,263
有形固定資産の除却による支出	505	1,727
無形固定資産の取得による支出	4,560	-
差入保証金の差入による支出	36,430	44,739
差入保証金の回収による収入	166,137	96,056
事業譲受による収入	-	20,129
その他	285	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,779	217,917

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入れによる収入	700,000	750,000
長期借入金の返済による支出	947,904	1,083,995
社債の償還による支出	75,000	65,000
長期未払金の返済による支出	45,696	102,021
リース債務の返済による支出	-	33,597
配当金の支払額	12,885	103
その他	4,679	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,165	534,717
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,702	168,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062	535,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	652,360	367,205

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
（四半期損益計算書関係） 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間における「協賛金収入」の金額は、3,692千円であります。
（四半期キャッシュ・フロー計算書関係） 前第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額（は増加）」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（は増加）」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間における「未収入金の増減額（は増加）」の金額は、2,360千円であります。 前第3四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の負債の増減額（は減少）」に含めて表示しておりました「未払金及び未払費用の増減額（は減少）」は、重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間における「未払金及び未払費用の増減額（は減少）」の金額は、3,308千円であります。

当第3四半期会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
（四半期損益計算書関係） 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」は、営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。なお、前第3四半期累計期間における「協賛金収入」の金額は、1,167千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第3四半期会計期間末 （平成21年12月31日）	前事業年度末 （平成21年3月31日）
有形固定資産の減価償却累計額 10,120,249千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,198,840千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)								
<p>減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌地区</td> <td style="text-align: center;">1 営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,200,000千円(土地1,200,000千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円	
場所	用途	種類	金額						
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円						

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)								
<p>減損損失</p> <p>当第3四半期累計期間において、以下の資産グループに基づき減損損失を計上しております。なお、資産のグルーピングは、各店舗ごとに行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌地区</td> <td style="text-align: center;">1 営業店舗</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産につきましては、近年の地価下落傾向の中、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価額を下回っているため、それらの帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、資産については1,200,000千円(土地1,200,000千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額	札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円	
場所	用途	種類	金額						
札幌地区	1 営業店舗	土地	1,200,000千円						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">641,104千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,255千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">652,360千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	641,104千円	有価証券	11,255千円	現金及び現金同等物	652,360千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">367,205千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">367,205千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	367,205千円	有価証券	-千円	現金及び現金同等物	367,205千円
現金及び預金勘定	641,104千円												
有価証券	11,255千円												
現金及び現金同等物	652,360千円												
現金及び預金勘定	367,205千円												
有価証券	-千円												
現金及び現金同等物	367,205千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,303,500株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 20,048株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社が利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社親会社株式会社ゲオの連結子会社である株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント事業及びカフェ事業を、また株式会社ゲオフットネスよりフィットネス事業

事業の内容 アミューズメント施設の運営、ネットカフェ施設の運営及びフィットネス施設の運営

(2) 事業譲受けを行った主な理由

親会社グループにおいて行っておりますアミューズメント事業、カフェ運営事業およびフィットネス施設運営事業の再編成

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(事業譲受)

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ゲオディノス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ゲオフロンティアでは、アミューズメント施設及びネットカフェ施設の運営を行っており、株式会社ゲオフットネスではフィットネス施設の運営を行っており、これらの施設サービス型のレジャー事業部門を当社に統合し、経営の強化と運営の効率化を図る目的として、株式会社ゲオフロンティアよりアミューズメント施設およびネットカフェ施設、株式会社ゲオフットネスよりフィットネス施設を、それぞれ当社が事業を譲受けるものであります。

この事業譲受けに伴い、408百万円の資産を譲受け、割賦にて決済しております。

(6) 事業譲受け日

平成21年10月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 515.63円	1株当たり純資産額 539.98円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 362.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 27.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	1,554,232	118,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,554,232	118,337
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,452

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 () 308.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 () 2.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	1,323,324	12,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,323,324	12,397
期中平均株式数(株)	4,283,452	4,283,452

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該取引残高が、企業再編等により前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(借主側)

株式会社ゲオフロンティアからアミューズメント事業及びカフェ事業を、株式会社ゲオフィットネスからフィットネス事業を譲受けたことにより、増加したリース取引に係る第3四半期会計期間末における未経過リース料残高相当額

1年内	78,656千円
1年超	242,495千円
合計	321,151千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社スガイ・エンタテインメント
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スガイ・エンタテインメントの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ゲオディノス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオディノス（旧社名 株式会社スガイ・エンタテインメント）の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。